

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月27日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9551 URL https://www.metawater.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務企画室長 (氏名) 中川 雅幸 (TEL) 03-6853-7317
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,482	16.2	△3,209	—	△3,082	—	△2,391	—
2021年3月期第2四半期	33,980	△0.2	△3,458	—	△3,547	—	△2,706	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △1,369百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △2,540百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△54.93	—
2021年3月期第2四半期	△62.31	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,552	51,631	47.8
2021年3月期	131,194	53,432	40.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 51,445百万円 2021年3月期 53,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	20.00	—
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	135,000	1.2	7,500	△31.0	7,400	△33.1	5,400	△17.5		123.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	51,758,500株	2021年3月期	51,758,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,196,032株	2021年3月期	8,223,432株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	43,545,848株	2021年3月期2Q	43,446,597株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。世界の経済状況においても新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により厳しい状況となりましたが、持ち直しの動きもみられました。感染拡大防止策を講じるなかで各種政策の効果や海外経済の改善等もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定し、その達成に向けて「①基盤分野の強化と成長分野の拡大」「②研究開発投資の拡大」「③持続的なESGの取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、次表のとおりとなりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	33,980	39,482	+5,501	+16.2
営業利益	△3,458	△3,209	+249	—
経常利益	△3,547	△3,082	+464	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,706	△2,391	+314	—
受注高	74,252	66,106	△8,145	△11.0
受注残高	178,911	195,931	+17,019	+9.5

(注) 第1四半期連結会計期間より、収益認識に関する会計基準を適用しております。また、前第2四半期連結会計期間よりWigen Companies Inc.の損益計算書、前第4四半期連結会計期間よりRood Wit Blauw Holding B.V.の損益計算書を連結しております。

当社グループの事業は、「プラントエンジニアリング事業セグメント」に基盤分野であるEPC(注1)事業及び成長分野と位置付ける海外事業が区分され、また、「サービスソリューション事業セグメント」に基盤分野であるO&M(注2)事業及び成長分野と位置付けるPPP(注3)事業が区分されております。セグメント別の業績は次のとおりです。

- (注) 1. EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2. O&M (Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3. PPP (Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業における業績は、次表のとおりとなりました。

EPC事業においては、売上高及び営業利益共に前期を下回りました。海外事業においては、Wigen Companies Inc.及びRood Wit Blauw Holding B.V.を連結したこと等により、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	23,742	24,160	+418	+1.8
営業利益	△1,630	△2,339	△708	—
受注高	38,827	32,510	△6,317	△16.3
受注残高	93,627	107,375	+13,747	+14.7

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業における業績は、次表のとおりとなりました。

O&M事業においては、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。PPP事業においても、売上高及び営業利益共に前期を上回りました。

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,238	15,321	+5,083	+49.7
営業利益	△1,828	△869	+958	—
受注高	35,424	33,596	△1,828	△5.2
受注残高	85,283	88,556	+3,272	+3.8

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,641百万円減少し、107,552百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ24,699百万円減少し、84,550百万円となりました。

固定資産は、関係会社株式が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、23,002百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21,782百万円減少し、40,808百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、15,112百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ1,800百万円減少し、51,631百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は27,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9,071百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失3,082百万円、法人税等の支払による支出3,776百万円、仕入債務の減少による支出18,959百万円の一方、売上債権及び契約資産の減少による収入41,911百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は12,599百万円（前年同期比6,267百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出878百万円、無形固定資産の取得による支出947百万円、投資有価証券の取得による支出685百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は2,380百万円（前年同期比935百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出870百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出430百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は1,396百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月27日公表の「子会社（特別目的会社）の異動に関するお知らせ」にて開示しました特別目的会社の業績等を新たに織り込んだ結果、2021年4月27日公表の2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、2021年10月27日公表の「通期連結業績予想及び中期経営計画2023の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,777	27,793
受取手形及び売掛金	78,398	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,225
仕掛品	3,209	7,114
貯蔵品	5,750	6,274
その他	3,114	5,143
流動資産合計	109,250	84,550
固定資産		
有形固定資産	4,302	4,348
無形固定資産		
のれん	2,421	2,457
顧客関連資産	4,125	4,242
その他	1,834	2,391
無形固定資産合計	8,380	9,091
投資その他の資産	9,260	9,561
固定資産合計	21,944	23,002
資産合計	131,194	107,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,585	8,788
電子記録債務	10,903	5,008
短期借入金	540	742
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	863	868
未払法人税等	3,959	310
前受金	12,664	—
契約負債	—	14,744
完成工事補償引当金	1,588	1,548
受注工事損失引当金	871	796
その他	10,613	7,999
流動負債合計	62,590	40,808
固定負債		
長期借入金	1,287	979
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,986	8,550
退職給付に係る負債	3,819	3,983
その他	1,077	1,599
固定負債合計	15,170	15,112
負債合計	77,761	55,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	14,999	15,009
利益剰余金	42,725	39,814
自己株式	△13,988	△13,941
株主資本合計	55,683	52,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	72
為替換算調整勘定	△1,160	△289
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,167
その他の包括利益累計額合計	△2,417	△1,384
非支配株主持分	166	186
純資産合計	53,432	51,631
負債純資産合計	131,194	107,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	33,980	39,482
売上原価	28,927	33,527
売上総利益	5,053	5,954
販売費及び一般管理費	8,512	9,164
営業損失(△)	△3,458	△3,209
営業外収益		
受取利息	79	126
受取配当金	39	59
為替差益	—	44
その他	21	79
営業外収益合計	140	309
営業外費用		
支払利息	66	133
固定資産処分損	0	45
為替差損	150	—
その他	10	3
営業外費用合計	228	182
経常損失(△)	△3,547	△3,082
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,547	△3,082
法人税等	△841	△680
四半期純損失(△)	△2,705	△2,402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,706	△2,391

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,705	△2,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	△27	870
退職給付に係る調整額	179	160
その他の包括利益合計	164	1,032
四半期包括利益	△2,540	△1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,542	△1,359
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,547	△3,082
減価償却費	540	729
のれん償却額	113	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	87
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	81
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△61	△70
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	122	△75
受取利息及び受取配当金	△118	△185
支払利息	66	133
為替差損益 (△は益)	150	△44
固定資産処分損	0	45
売上債権の増減額 (△は増加)	44,243	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	41,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,569	△5,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,347	△18,959
前受金の増減額 (△は減少)	11,215	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,097
その他	△662	△1,201
小計	20,921	16,325
利息及び配当金の受取額	118	185
利息の支払額	△70	△134
法人税等の支払額	△2,102	△3,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,866	12,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	36	56
有形固定資産の取得による支出	△639	△878
無形固定資産の取得による支出	△247	△947
投資有価証券の取得による支出	△247	△685
新規連結子会社の取得による支出	△2,198	—
貸付けによる支出	△9	△12
貸付金の回収による収入	14	9
その他	△24	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△2,380

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△134	△142
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△426	△430
自己株式の処分による収入	—	56
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△868	△870
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,065	8,887
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	18,044
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	183
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,941	27,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの発生原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円増加し、売上原価は2,545百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ430百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は207百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,742	10,238	33,980	—	33,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,742	10,238	33,980	—	33,980
セグメント損失(△)	△1,630	△1,828	△3,458	—	△3,458

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,160	15,321	39,482	—	39,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,160	15,321	39,482	—	39,482
セグメント損失(△)	△2,339	△869	△3,209	—	△3,209

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、プラントエンジニアリング事業で690百万円増加し、サービスソリューション事業で2,286百万円増加しています。また、セグメント損失は、プラントエンジニアリング事業で46百万円減少し、サービスソリューション事業で384百万円減少しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	4,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.73%)
消却予定日	2021年11月19日
消却後の発行済株式総数	47,758,500株